

専門学校生の7割弱が、 独自の授業料・入学金減免措置を設定。

— 「専門学校の教育に関する調査 2016」 —

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ（本社：東京都中央区 代表取締役社長：山口文洋）が運営する、リクルート進学総研（所長：小林 浩）では、専門学校の教育に関する調査を実施いたしました。一部を抜粋してご報告申し上げます。

学生支援について（P3）

■ 経済面および教育面から学生を支援。

- ①経済面 全体の67.8%の学校が「学校独自の授業料・入学金減免措置」を実施。
58.3%が「特待生制度」を実施、28.7%が「学校独自の給付型奨学金」を設定。
- ②教育面 全体の91.9%の学校が「先生と学生の面談」を実施。
90.3%が「担任制度」を、78.4%が「学業不振に対する学習支援」を実施。

留学支援について（P4～P5）

■ 全体の13.3%の学校が留学生を送り出し、19.0%の学校が受け入れている。

- ・分野別では「工業分野」「商業実務分野」が、送り出し、受け入れともに全体より20ポイント高い。

社会人教育について（P6）

■ 全体の62.4%の学校に社会人学生が入学。

- ・分野別では「教育・社会福祉分野」（78.0%）、「医療分野」（72.5%）が高い。

地域連携について（P7）

■ 全体の25.5%の学校が地域連携プログラムを実施。

- ・提携先は「地方公共団体」（57.8%）が最も高く、「教育機関」（31.7%）、「NPO法人」（21.7%）が続く。

※出版・印刷物へデータを転載する際には、“「専門学校の教育に関する調査 2016」リクルート進学総研調べ”と明記下さい。

【本件に関するお問い合わせ先】
http://www.recruit-mp.co.jp/support/press_inquiry/

【調査概要】

- ▶ 調査目的： 専門学校（注1）の教育に関する取り組みについての実態を把握する
- ▶ 調査期間： 2016年5月24日（火）～6月27日（月） 投函締め切り 7月8日（金） 到着分までを入力対象とした。
- ▶ 調査方法： 質問紙による郵送法。質問紙は下記の2種類で調査した。
 - 標準調査票： 専門学校ごとの調査票。入学者数・卒業者数等を、設置の学科・コースごとに調査した。
 - 法人調査票： 複数の専門学校を有する法人調査の調査票。入学者数・卒業者数等を22分野別に調査した。
- ※ 法人調査票での回答校は専門学校所在地別の集計に含んでいない。
（学校所在地と法人本部所在地が一致しない場合があるため）
- ▶ 調査対象： リクルートで所在を把握している全国の専門学校（1,834校）
- ▶ 有効回答数： 計631件（回収率34.4%、調査対象となった学校数は計707校）
 - 標準調査票： 624件
 - 法人調査票： 7件（調査対象となった学校は計83校）

（注1） 専門学校 = 専門課程を置く専修学校

【本集計対象校プロフィール】

■ 学校（法人本部）所在地（学校：全体／回答のあった学校（法人本部）を発送リストから分類）

(%)

調査数		北海道	東北	北関東・甲信越	南関東	東海	北陸	関西	中国・四国	九州・沖縄
全体	(n= 631)	5.9	8.4	11.3	23.0	10.0	3.2	11.9	13.6	12.8
学科・コース	工業分野 (n= 91)	7.7	7.7	8.8	13.2	15.4	3.3	15.4	12.1	16.5
8分野	農業分野 (n= 35)	14.3	5.7	14.3	20.0	5.7	2.9	14.3	20.0	2.9
系統別	医療分野 (n= 247)	5.7	8.5	10.5	22.7	12.1	3.2	9.7	15.8	11.7
	衛生分野 (n= 124)	2.4	9.7	14.5	21.0	10.5	3.2	8.9	14.5	15.3
	教育・社会福祉分野 (n= 100)	4.0	8.0	13.0	19.0	10.0	5.0	15.0	13.0	13.0
	商業実務分野 (n= 71)	5.6	8.5	9.9	19.7	5.6	2.8	15.5	15.5	16.9
	服飾・家政分野 (n= 27)	3.7	7.4	11.1	33.3	11.1	—	18.5	14.8	—
	文化・教養分野 (n= 65)	3.1	7.7	9.2	23.1	12.3	3.1	12.3	18.5	10.8

※「全体」より ■ =10ポイント以上高い / □ =5ポイント以上高い / △ =5ポイント以上低い / ▽ =10ポイント以上低い

■ 学科・コースの分野系統（学校：全体／学科・コースごとに単一回答で分野を尋ね、学校に各分野があるかどうかの複数回答として集計した）

(%)

※学科・コースについてはリクルートが独自に使用している22分野を選択して回答。22分野系統から専修学校設置基準8分野に分類した。

調査数		経済・経営・ビジネス	公務員・法律・政治	国際・語学	旅行・観光・ホテル	広告・放送・芸能	マスコミ・編集	音楽・イベント	デザイン・写真・芸術	ファッショ	ゲーム・マルチメディア	化学・機械	電気・電子	自動車・航空・宇宙	建築・土木	動物・植物	保育・教育	福祉	健康・スポーツ	看護	医療（看護以外）	ヘアメイク・美容・理容	メイク・ネイル・エステ	栄養	調理・製菓	無回答
全体	(n= 631)	7.1	2.4	2.7	6.5	1.4	0.8	4.4	4.3	7.9	1.6	4.0	3.5	5.5	8.4	12.0	2.1	9.5	31.1	10.8	4.9	1.0	7.1	7.1		
専門学校	大都市圏 (n= 237)	4.6	0.8	3.0	7.2	0.8	1.3	3.8	6.3	5.9	1.7	5.1	1.3	4.6	8.9	11.0	1.3	8.0	31.2	10.5	5.1	0.8	5.9	4.2		
所在地別	大都市圏以外 (n= 381)	8.1	3.1	2.1	5.5	1.0	0.3	4.5	2.9	8.1	1.0	3.4	4.2	5.8	8.1	12.9	2.4	10.8	31.2	11.3	5.0	1.0	7.3	8.9		

※「全体」より ■ =10ポイント以上高い / □ =5ポイント以上高い / △ =5ポイント以上低い / ▽ =10ポイント以上低い

※ 分野系統について

- ・リクルートが独自に使用している22分野を選択して回答。学科・コースごとに回答校が判断し、回答したものを集計している。
- ・22分野系統と専修学校設置基準8分野との対応は以下の通り。
 - 工業分野：ゲーム・マルチメディア・コンピュータ、電気・電子・化学・機械、自動車・航空・宇宙、建築・土木・インテリア
 - 農業分野：動物・植物／自然・環境・バイオ
 - 医療分野：健康・スポーツ、看護、医療（看護以外）
 - 衛生分野：美容・理容・ヘアメイク、メイク・ネイル・エステ、栄養、調理・製菓
 - 教育・社会福祉分野：保育・教育、福祉
 - 商業実務分野：経済・経営・ビジネス、旅行・観光・ホテル・ブライダル
 - 服飾・家政分野：ファッション・和裁
 - 文化・教養分野：公務員・法律・政治、国際・語学、マスコミ・編集・広告・放送・芸能、音楽・イベント、デザイン・写真・芸術

※「大都市圏」= 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、大阪府、京都府、兵庫県の合計

「大都市圏以外」= 上記以外の都道府県

専門学校の7割弱が、独自の授業料・入学金減免措置を設定。

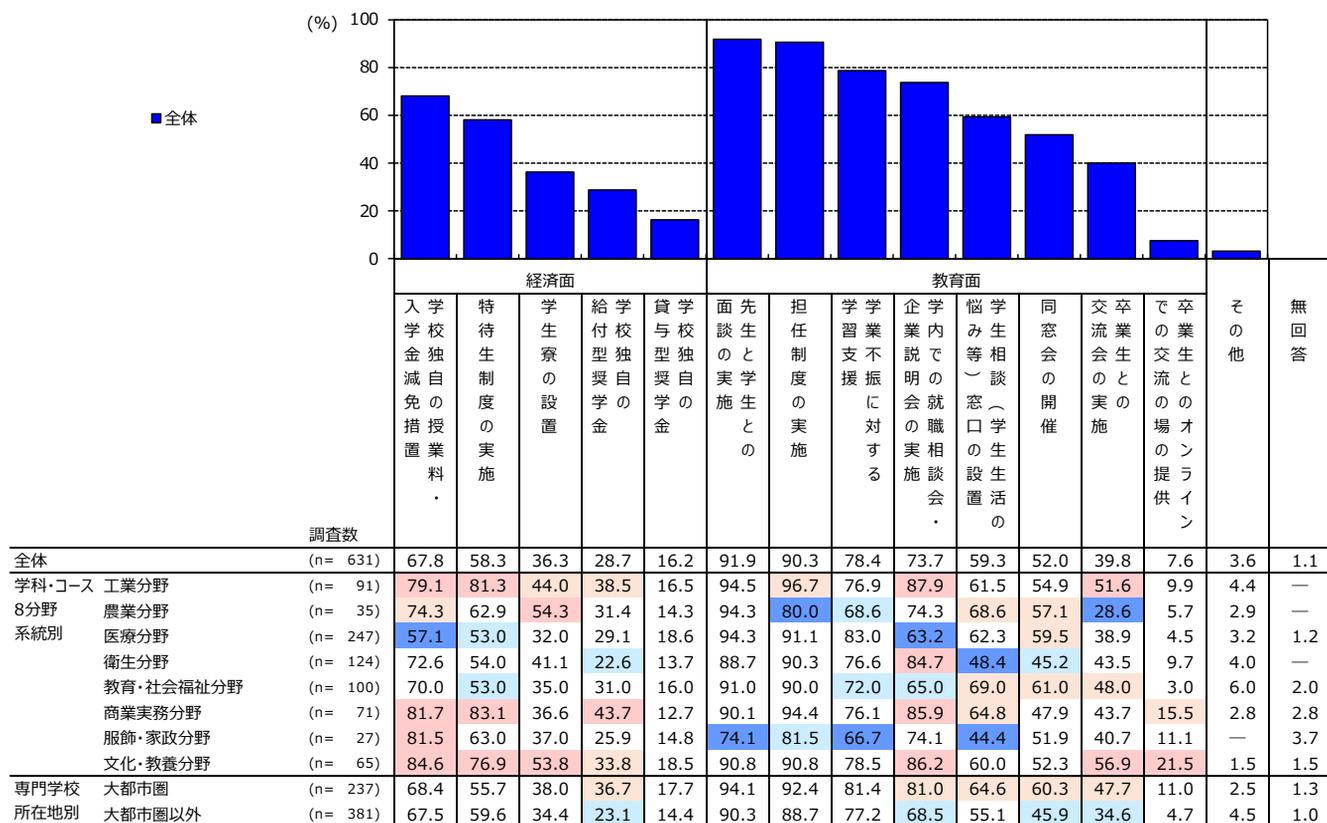
① 経済面

- ・全体の67.8%の学校が「学校独自の授業料・入学金減免措置」を設定。58.3%が「特待生制度」を実施し、28.7%が「学校独自の給付型奨学金」を設定。
- ・分野別では、商業実務分野、服飾・家政分野、文化・教養分野は、8割以上が「学校独自の授業料・入学金減免措置」を設定している。

② 教育面

- ・全体の91.9%の学校が「先生と学生との面談」を実施。90.3%が「担任制度」を、78.4%が「学業不振に対する学習支援」を実施。

■ 学生支援制度の設定状況 (学校：全体/複数回答)



※カテゴリーごとに「全体」降順ソート

※「全体」より 赤 = 10ポイント以上高い / 黄 = 5ポイント以上高い / 青 = 5ポイント以上低い / 緑 = 10ポイント以上低い

全体の13.3%の学校が留学生を送り出し、19.0%の学校が留学生を受け入れている。

①留学生の送り出し

- ・全体の13.3%の学校で留学生の送り出しがある。
- ・分野別では、工業分野、商業実務分野は、留学生を送り出している学校が全体より20ポイント以上高い。
- ・所在地別では、大都市圏が2割を超え、大都市圏以外に比べて15.6ポイント高い。

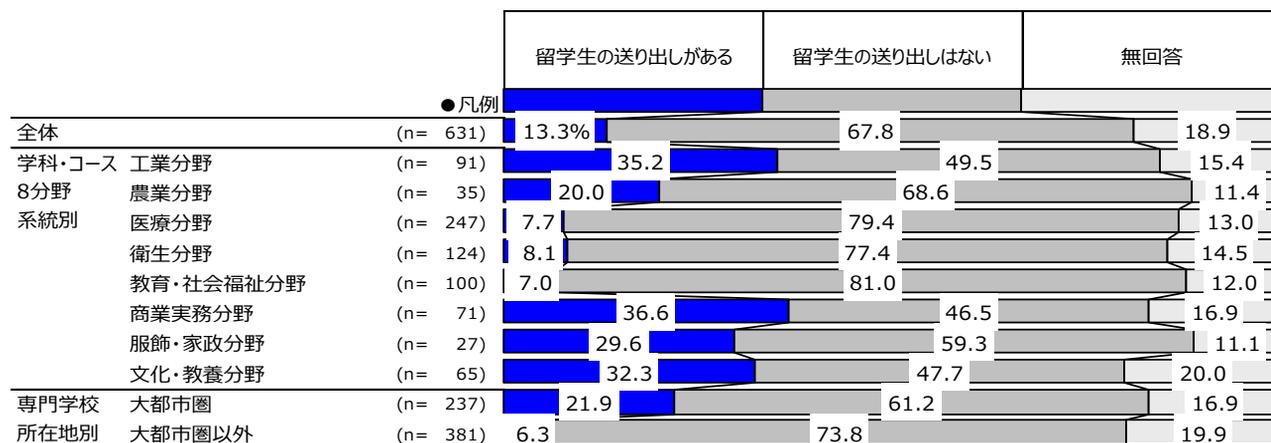
②留学生の受け入れ

- ・全体の19.0%の学校で留学生の受け入れがある。
- ・分野別では、工業分野、商業実務分野、服飾・家政分野、文化・教養分野は、留学生を受け入れている学校が全体より20ポイント以上高い。
- ・所在地別では、大都市圏が3割弱と大都市圏以外に比べて17.8ポイント高い。

《参考》専門学校の留学生受け入れ数：38,654名（平成27年度 独立行政法人 日本学生支援機構調べ）

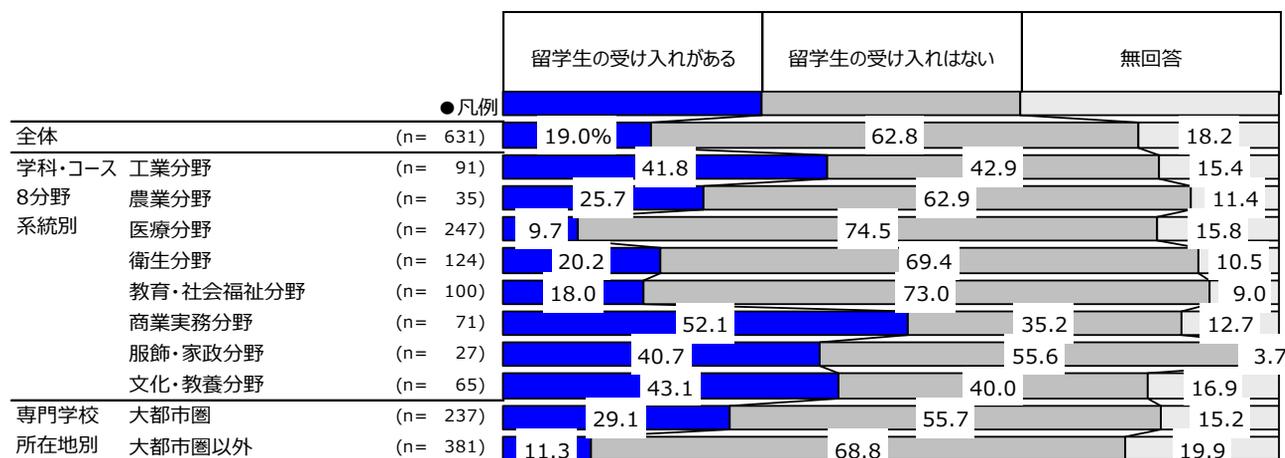
■2015年度留学生 送り出しの有無（学校：全体／実数回答）

※留学生送出数を実数で尋ね、「1」以上の回答を「留学生の送り出しがある」、「0」を「留学生の送り出しはない」として分類した。



■2015年度留学生 受け入れの有無（学校：全体／実数回答）

※留学生受入数を実数で尋ね、「1」以上の回答を「留学生の受け入れがある」、「0」を「留学生の受け入れはない」として分類した。

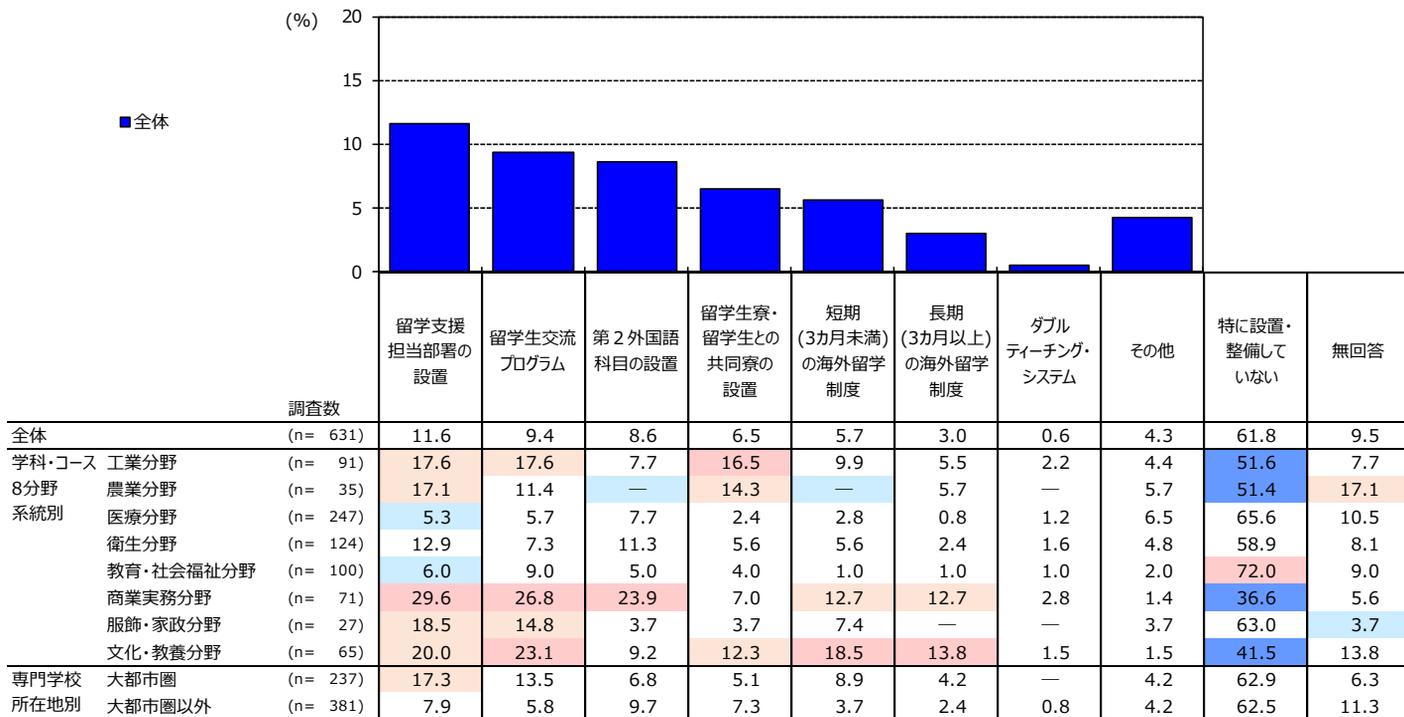


全体の11.6%の学校が、「留学支援担当部署」を設置している。

③グローバル化に対応した教育システム

- ・「特に設置・整備していない」が6割超と、設置している学校を上回る。特に、教育・社会福祉分野では7割を超えて高い。
- ・全体の11.6%の学校に、「留学支援担当部署の設置」があり、特に、商業実務分野では約3割と高い。

■グローバル化に対応した教育システムの有無 (学校：全体/複数回答)



※「全体」降順ソート

※「全体」より ■=10ポイント以上高い / ■=5ポイント以上高い / ■=5ポイント以上低い / ■=10ポイント以上低い

全体の62.4%の学校に社会人学生が入学。

①社会人入学者の有無

- ・社会人入学者がいる学校は、全体の62.4%。
- ・分野別では、教育・社会福祉分野は「いる」が8割弱、医療分野は7割強と高い。
- ・所在地別では、大都市圏が7割弱と大都市圏以外に比べて10.5ポイント高い。

②社会人向け支援施策

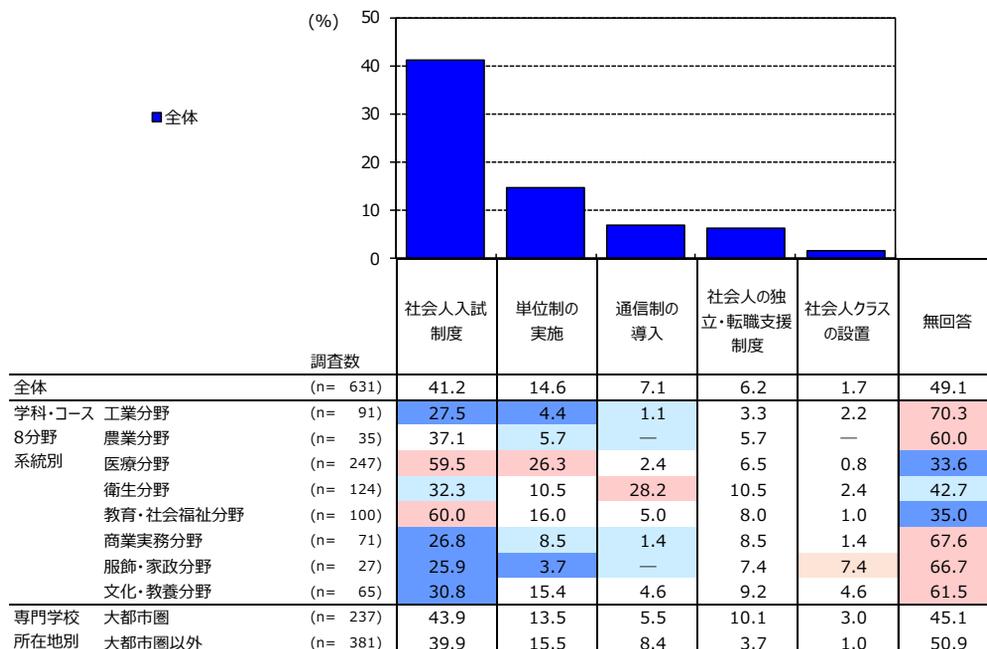
- ・全体の41.2%の学校が、「社会人入試制度」を実施。
- ・分野別では、教育・社会福祉分野、医療分野が半数を超えており、高い。

■2016年度 社会人入学者の有無 (学校：全体／学科・コースごとに実数で尋ね、学校ごとの合計人数を算出し分類した)

※社会人入学者数を学科・コースごとに実数で尋ねた。学校ごとの合計人数を算出し、「1」以上の回答を「社会人入学者がいる」、「0」を「社会人入学者はいない」として分類した。

		社会人入学者がいる	社会人入学者はいない	無回答
●凡例				
全体	(n= 631)	62.4%	11.4	26.1
学科・コース	(n= 91)	52.7	14.3	33.0
8分野	(n= 35)	62.9	14.3	22.9
系統別	(n= 247)	72.5	9.3	18.2
医療分野	(n= 124)	66.1	10.5	23.4
衛生分野	(n= 100)	78.0	9.0	13.0
教育・社会福祉分野	(n= 71)	53.5	21.1	25.4
商業実務分野	(n= 27)	51.9	22.2	25.9
服飾・家政分野	(n= 65)	52.3	12.3	35.4
文化・教養分野	(n= 237)	68.8	10.1	21.1
専門学校	(n= 381)	58.3	12.6	29.1
所在地別				
大都市圏				
大都市圏以外				

■社会人向け支援施策 (学校：全体／学科・コースごとに尋ね、1学科・コースでもあった場合、学校に「ある」として集計した)



※「全体」降順ソート

※「全体」より ■ =10ポイント以上高い / ■ =5ポイント以上高い / ■ =5ポイント以上低い / ■ =10ポイント以上低い

全体の25.5%の学校が地域連携プログラムを実施。

①地域連携プログラムの有無

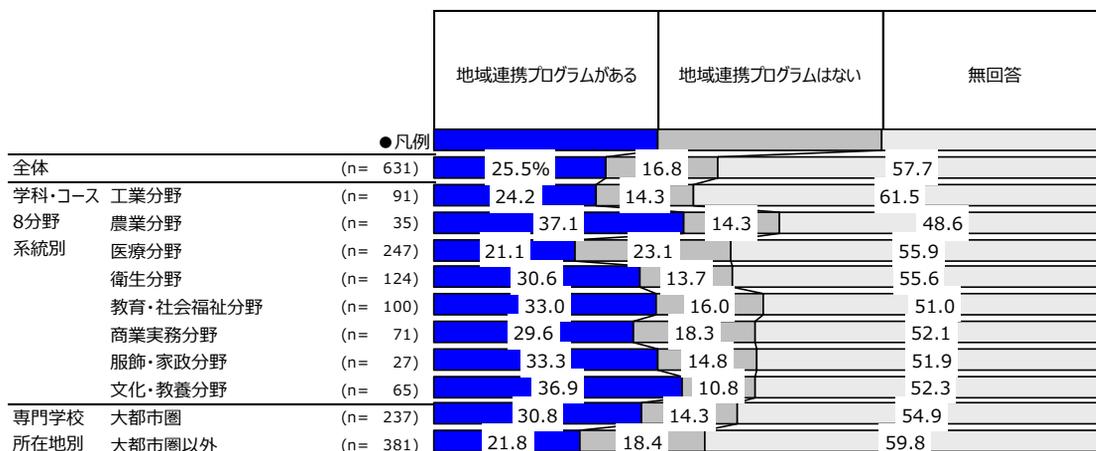
- ・地域連携プログラムを実施している学校は、全体の25.5%。
- ・所在地別では、大都市圏が3割を超え、大都市圏以外に比べて9.0ポイント高い。

②地域連携プログラムの提携先

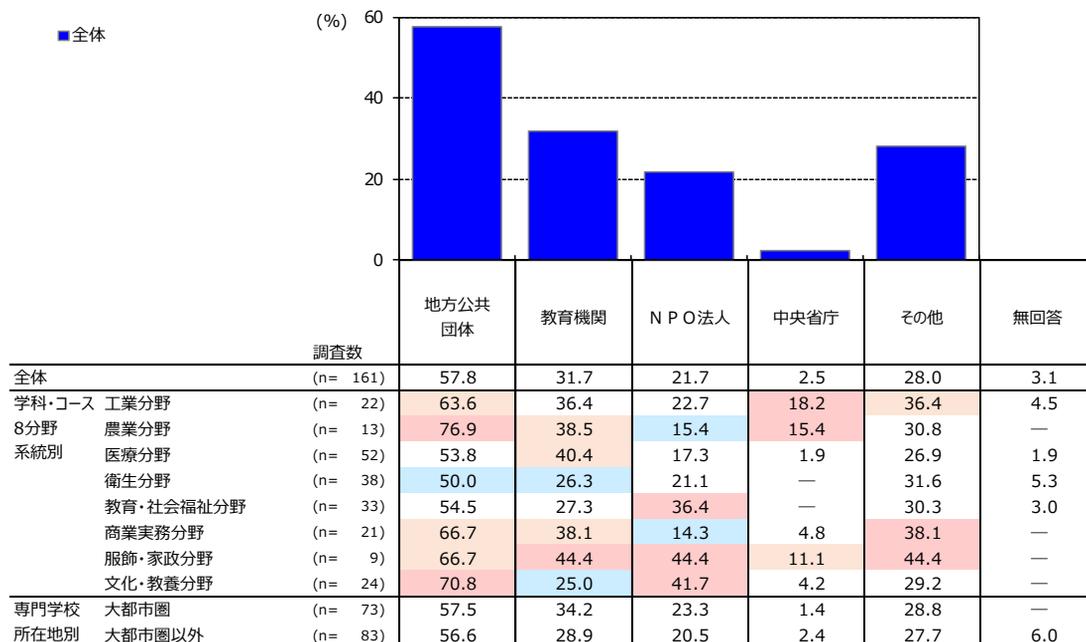
- ・提携先は「地方公共団体」（57.8%）が最も高く、「教育機関」（31.7%）、「NPO法人」（21.7%）が続く。

■地域連携プログラムの有無 (学校：全体/実数回答)

※地域連携プログラムの数を実数で尋ね、「1」以上の回答を「地域連携プログラムがある」、「0」を「地域連携プログラムはない」として分類した。



■地域連携プログラムの提携先 (学校：地域連携プログラムがある学校/複数回答)



※「全体」降順ソート

※「全体」より
■ =10ポイント以上高い
■ =5ポイント以上高い
■ =5ポイント以上低い
■ =10ポイント以上低い